

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	21,720,795	22,929,806	実質収支比率	9.3	6.1			
市町村名		富士吉田市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	20,703,592	22,255,832	経常収支比率	84.8	88.5			
							近畿	×	歳入歳出差引	1,017,203	673,974	(※1)	(90.2)	(94.1)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	19,544	11,625	標準財政規模	10,743,354	10,833,322			
							近畿	×	実質収支	997,659	662,349	財政力指数	0.68	0.66			
人口		27年国調(人)	49,003	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	335,310	37,966	公債費負担比率	11.2	11.4			
		22年国調(人)	50,619				過疎	×	積立金	2,829	4,200	健全化判断比率					
		増減率(%)	-3.2				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		30.01.01(人)	49,598	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	450,000	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	49,032	第1次	268	266	指数表選定	○	実質単年度収支	338,139	-407,834	実質公債費比率	9.3	9.4			
		29.01.01(人)	50,046		1.1	1.1					将来負担比率	45.7	55.8				
		うち日本人(人)	49,499	第2次	9,145	9,167						資金不足比率(※4)					
		増減率(%)	-0.9		37.4	37.1											
		うち日本人(%)	-0.9	第3次	15,047	15,273											
面積(k㎡)	121.74				61.5	61.8											
人口密度(人/k㎡)		403															
世帯数(世帯)		18,091															
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,973,015	16,005,632						
	市区町村長	1	8,500		一般職員	369	1,121,391	3,039	うち公的資金	14,649,902	14,747,751						
	副市区町村長	2	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	663,639	658,815						
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	5	16,680	3,336	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,000		教育公務員	15	53,857	3,590	土地開発基金現在高	1,708,850	1,708,707						
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	積立金	3,619,644	3,266,815						
	議会議員	18	3,600		合計	384	1,175,248	3,061	減債基金	2,686	2,686						
									現在高	2,329,721	1,820,362						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	富士五湖広域行政事務組合一般会計	(20)	富士吉田体育協会						
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	市立病院事業会計			(11)	富士五湖広域行政事務組合富士五湖ふるとと振興整備事業特別会計	(21)	富士吉田市土地開発公社						
		(5)	介護予防支援事業特別会計					(12)	富士五湖広域行政事務組合富士五湖聖苑特別会計	(22)	ふじやまビール						
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	富士吉田外二ヶ村恩賜県有財産保護組合一般会計	(23)	ふじよしだ定住促進センター						
								(14)	山梨県市町村総合事務組合一般会計	(24)	エフエム富士五湖						
								(15)	山梨県市町村総合事務組合行政手続の電子化事業特別会計								
								(16)	山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計								
								(17)	山梨県市町村総合事務組合入札参加資格審査事業費特別会計								
								(18)	山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計								
								(19)	山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,665,382	30.7	6,477,033	61.7	普通税	6,434,720	96.5	54,040	
地方譲与税	123,472	0.6	123,472	1.2	法定普通税	6,434,720	96.5	54,040	
利子割交付金	10,153	0.0	10,153	0.1	市町村民税	3,079,382	46.2	54,040	
配当割交付金	27,058	0.1	27,058	0.3	個人均等割	88,937	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	29,514	0.1	29,514	0.3	所得割	2,492,992	37.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	166,459	2.5	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	330,994	5.0	54,040	
地方消費税交付金	937,789	4.3	937,789	8.9	固定資産税	2,819,973	42.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	4,414	0.0	4,414	0.0	うち純固定資産税	2,805,908	42.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	149,737	2.2	-	
自動車取得税交付金	38,515	0.2	38,515	0.4	市町村たばこ税	385,628	5.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	
地方特別交付金	22,560	0.1	22,560	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,086,206	14.2	2,518,850	24.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,518,850	11.6	2,518,850	24.0	目的税	230,662	3.5	-	
特別交付税	567,356	2.6	-	-	法定目的税	230,662	3.5	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	42,313	0.6	-	
（一般財源計）	10,945,063	50.4	10,189,358	97.1	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,338	0.0	7,338	0.1	都市計画税	188,349	2.8	-	
分担金・負担金	768,803	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	365,303	1.7	13,441	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	175,189	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,095,881	9.6	-	-	合計	6,665,382	100.0	54,040	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	162,395	0.7	162,395	1.5					
都道府県支出金	1,288,289	5.9	-	-					
財産収入	82,380	0.4	54,760	0.5					
寄附金	1,903,627	8.8	-	-					
繰入金	574,289	2.6	-	-					
繰越金	323,974	1.5	-	-					
諸収入	1,495,064	6.9	69,313	0.7					
地方債	1,533,200	7.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	660,000	3.0	-	-					
歳入合計	21,720,795	100.0	10,496,605	100.0					

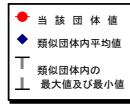
（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	204,120	1.0	-	204,120	
総務費	4,447,229	21.5	364,113	2,845,883	
民生費	6,067,333	29.3	260,904	2,922,268	
衛生費	3,095,465	15.0	246,840	1,906,249	
労働費	32,659	0.2	-	23,691	
農林水産業費	400,376	1.9	193,860	179,574	
商工費	270,477	1.3	4,250	147,808	
土木費	1,802,785	8.7	465,547	1,091,840	
消防費	709,350	3.4	3,823	648,058	
教育費	1,994,648	9.6	269,058	1,043,936	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,679,150	8.1	-	1,515,539	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,703,592	100.0	1,808,395	12,528,966	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,013,314	38.7	5,308,749	5,271,217	47.2
人件費	3,033,850	14.7	2,727,517	2,720,858	24.4
うち職員給	2,099,705	10.1	1,882,450	-	-
扶助費	3,300,314	15.9	1,065,693	1,034,820	9.3
公債費	1,679,150	8.1	1,515,539	1,515,539	13.6
元利償還金	1,679,104	8.1	1,515,493	1,515,493	13.6
内 うち元金	1,565,817	7.6	1,402,989	1,402,989	12.6
訳 うち利子	113,287	0.5	112,504	112,504	1.0
一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
その他の経費	10,881,883	52.6	6,593,705	4,192,662	37.6
物件費	4,715,996	22.8	2,169,795	1,177,898	10.6
維持補修費	331,637	1.6	153,079	144,620	1.3
補助費等	2,495,993	12.1	2,121,456	1,427,759	12.8
うち一部事務組合負担金	667,734	3.2	658,811	592,192	5.3
繰出金	2,234,380	10.8	1,931,974	1,424,985	12.8
積立金	1,086,477	5.2	200,001	-	-
投資・出資金・貸付金	17,400	0.1	17,400	17,400	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,808,395	8.7	626,512	-	-
うち人件費	42,060	0.2	39,096	-	-
内 普通建設事業費	1,808,395	8.7	626,512	-	-
うち補助	591,220	2.9	84,142	-	-
うち単独	1,217,175	5.9	542,370	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,703,592	100.0	12,528,966	-	-

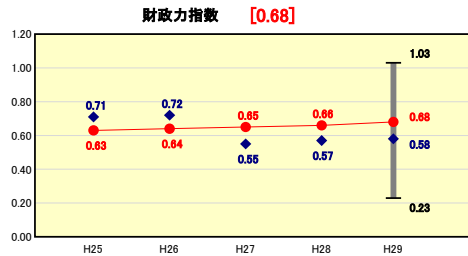
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,598	人(H30.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	49,032	人(H30.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	121.74	km ²	実	公	債	費	比	率	9.3
歳入総額	21,720,796	千円	得	来	負	担	比	率	45.7
歳出総額	20,703,592	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-2
実収支	907,659	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅰ-2
標準財政規模	10,743,354	千円						H26	Ⅱ-2
地方債現在高	15,973,015	千円						H27	Ⅰ-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

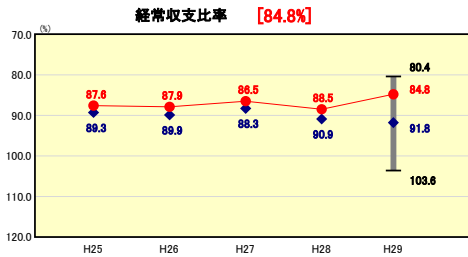
財政力



財政力指数の分析欄

当年度は、歳入においては、ふるさと納税寄附額が前年度より10億円の増となったが、地方債6.2億円や国庫支出金5.9億円の減となり、全体的にも11.4億円の減となった。
歳出においては、平成28年度に実施された富士の郷食あいセンター建設や、子育て支援センター改修等の大規模事業が終了したことに加え、普通建設事業が比較的少なかったこともあり減となった。
歳入・歳出ともに減となった結果、平成28年度と比較し、微増での推移となった。社会情勢的に厳しい環境下ではあるが、引き続き、税の徴収強化等による増収増加及び事業内容の精査等経費節減に努める。

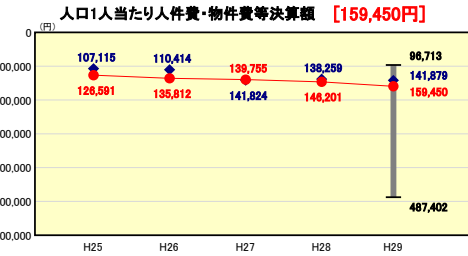
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

ふるさと納税寄附額が17.6億円となり、前年度より10億円の増加となった(対前年度比約230%の増)。ふるさと納税寄附の急激な上昇が「財政運営に好影響をもたらし、経常収支比率は前年度と比較して3.7ポイント改善された。
経済をとりまく環境や少子高齢化社会の進展を考えると増収の大幅な増加などは見込めない一方で、歳出では、扶助費等の経常経費に加え公共施設老朽化に対応するための経費の増加が見込まれる。他の項目での歳出削減を図るべく、「選択と集中」の観点から事務事業の再見直しを行う作業を引き続き実施していく。

人件費・物件費等の状況



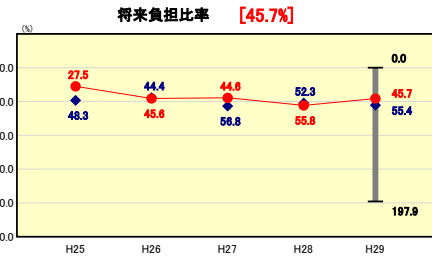
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人口一人当たりの人件費・物件費等が高いのは、主に物件費が要因となっている。これは主にごみ処理施設や屎処理施設の運営を直営で行っているためである。
人件費は退職者数減による影響で減少している。
今後数年の間は、退職共済年金の支給開始年齢が平成25年度以降段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴う対応により、雇用を希望する定年退職者を引き続き雇用することが義務づけられたことから人件費の増加が見込まれる。

平成29年度

山梨県富士吉田市

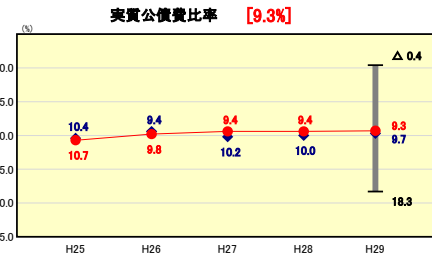
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

財政調整基金3.5億円、ふるさと振興基金2.7億円、公共施設整備基金2.1億円の増による充当可能基金の増加、及び下水道会計への公営企業債等繰入見込額の減少2.5億円等の要因により将来負担比率は昨年度より10.1ポイント減少している。平成29年度地方債発行額は15.3億円、償還額は15.7億円であり、現在高は昨年度比で0.3億円減少している。今後も公債費等義務的経費の削減を中心に負担比率の減少を図り、財政の健全化に努める。

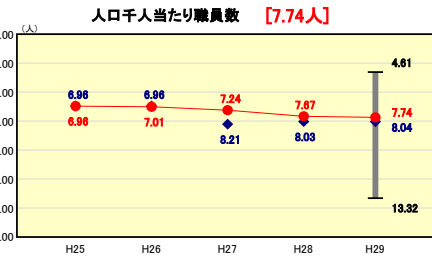
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

一般廃棄物処理事業債の償還終了に伴う元利償還金の減少2.1億円及び下水道会計の起債償還に充てたと認められる繰入金金の減少1.1億円により、単年度の実質公債費比率が減少した。三カ年平均値についてはH26年度の数値8.69406を下回る8.62774となるため、昨年より減少となった。
過去に行われてきた大規模事業に係る起債の償還が進んでいる一方で老朽化した道路・施設の改修等、新たな起債の償還も発生していることから、実質公債費比率については昨年から横ばいとなっている。
今後、老朽化した施設に係る経費の発生も見込まれている中、市債の発行については、中期財政計画に基づき、計画的執行と起債抑制に取り組み、公債費負担の軽減に

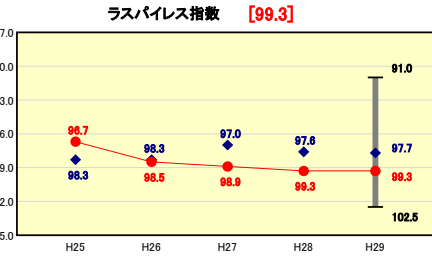
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

現時点での数値は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において未公表のため、前年度の数値となっている。
平成28年度までは職員数は山梨県平均と同程度であり、全国平均、類似団体平均ともに下回っている。その要因として、富士吉田市新集申改革プラン(H22～H27)において、病院職員を除く職員数の4.17% (17人) 減という目標を抱け、一般職においては退職補充6割を基本に、毎年人員減を継続してきたためと考えられる。
しかし、人員減に比例して増加する事務量への対応も限界に来ており、保育園等、市民のニーズや業務量に応じた人事配置の結果、平成29年度については増加となる見込みである。引き続き、これらのことに留意しながら職員定数の管理を行いつつ、適正な職員

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

現時点での数値は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において未公表のため、前年度の数値となっている。
平成28年度は、人事異動等による経験年数別の職員構成の変動、国で実施する55歳以上の昇給抑制と本市が実施する昇給抑制制度が異なっていること等の理由により全国平均を上回っている結果となっている。
平成29年度については、採用者と退職者の寄与率の差及び人事異動により職員構成が変わったことから、前年度と比べ減少に転じる見込みである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

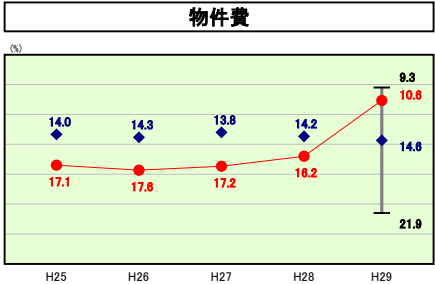
経常収支比率の分析

人	口	49,598	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
うち日本人		49,032	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率							
面積	積	121.74	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.3	%						
歳入総額		21,720,795	千円	将	来	負	担	比	率	45.7	%							
歳出総額		20,703,592	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-2	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2
実質収支		997,659	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅰ-2	H29	Ⅰ-2						
標準財政規模		10,743,354	千円															
地方債現在高		15,973,015	千円															

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

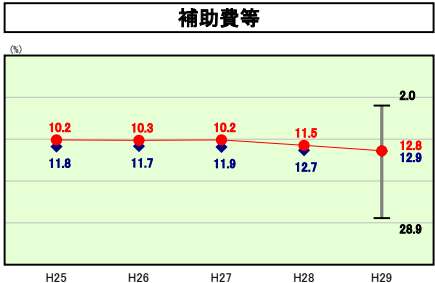
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 6/73 全国平均 14.5 山梨県平均 13.9

物件費の分析欄

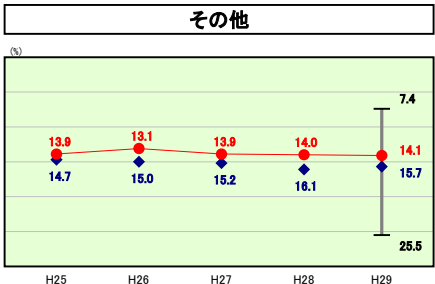
経常的経費に対する「ふるさと納税寄附金」の充当により、物件費の割合は平均より低い水準になったが、今後とも当市における事務事業評価により、事業の見直しを図る中で物件費の圧縮に努める。



類似団体内順位 36/73 全国平均 10.1 山梨県平均 14.0

補助費等の分析欄

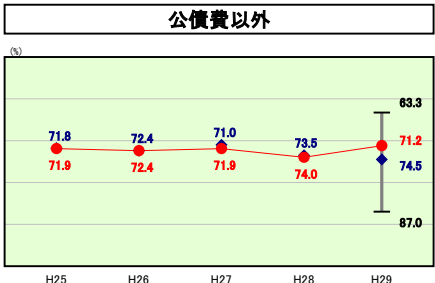
定住促進のための補助である人口減少対策関連事業等の増額により、昨年度より増加しているが、類似団体平均を下回っている。当市における事務事業評価を通し、事業の統廃合や事業内容の見直しを図る中で、今後も補助費等の圧縮に努める。



類似団体内順位 28/73 全国平均 13.3 山梨県平均 13.0

その他の分析欄

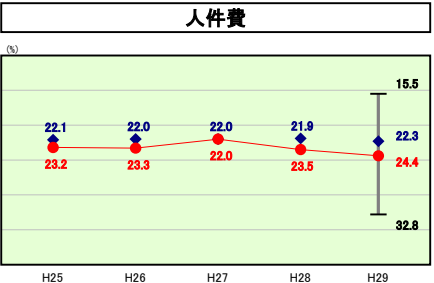
国保、下水道特会等への繰出金については減となったが、おおむね横ばいで推移している。高齢化社会の進展を考えると今後も社会保障関係の繰出金の増加が見込まれることから、その他の経費について、事務事業評価による見直しなどを通じ全体としての経費削減に努める。



類似団体内順位 17/73 全国平均 75.9 山梨県平均 71.5

公債費以外の分析欄

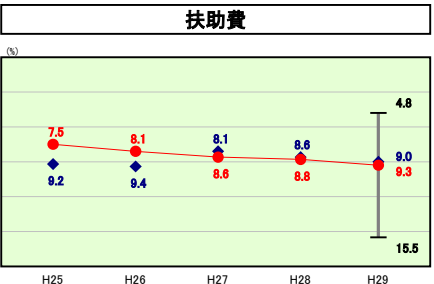
平成28年度と比べると、公債費以外に係る経常収支比率は、投資的経費の減少により減となっている。今後においても、人件費関係経費全体の抑制や、生活保護の資格審査等の適正化・各種事業の見直し等を進める中で人件費・扶助費等の上昇を抑えるよう努める。



類似団体内順位 51/73 全国平均 25.6 山梨県平均 21.5

人件費の分析欄

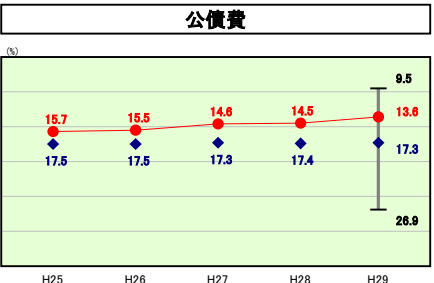
人件費自体は前年と比較して増加している。その要因としては、職員の増員に加え、平成29年人事院勧告等に基づく改正を行った結果、給料・賞与・共済費等が増えたことが大きな要因となっている。人件費の伸びに対し、充当一般財源については、大きな変化要因が無かったため、経常収支比率についても併せて増となり、前年を上回った。



類似団体内順位 40/73 全国平均 12.4 山梨県平均 8.1

扶助費の分析欄

昨年度に比べ、子育て応援医療や生活保護扶助の増により増加している。今後も介護給付費などの扶助費については減少する要素が少ないことや、少子高齢化の進展、経済を取り巻く環境などの社会情勢を踏まえると、引き続き厳しい扶助費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 16/73 全国平均 16.9 山梨県平均 16.7

公債費の分析欄

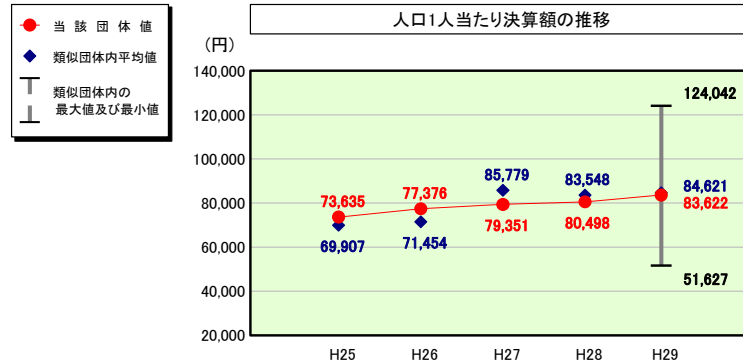
過去に行われてきた大規模事業に係る起債の償還が進んでいるため、昨年度より減少している。一方で老朽化した道路・施設の改修等、新たな起債の償還も発生していることから、今後は増加の見込みとなっている。老朽化した施設に係る経費の発生も見込まれている中、市債の発行については、中期財政計画に基づき、計画的執行と起債抑制に取り組み、公債費負担の軽減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

山梨県富士吉田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,033,850	61,169	69,000	▲ 11.3
賃金 (物件費)	473,195	9,541	7,980	▲ 19.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	455,348	9,181	8,263	▲ 11.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	200,769	4,048	1,174	▲ 244.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	157,407	3,174	2,909	▲ 9.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	42,060	848	1,519	▲ 44.2
▲退職金	▲ 215,128	▲ 4,337	▲ 6,242	▲ 30.5
合計	4,147,501	83,622	84,621	▲ 1.2

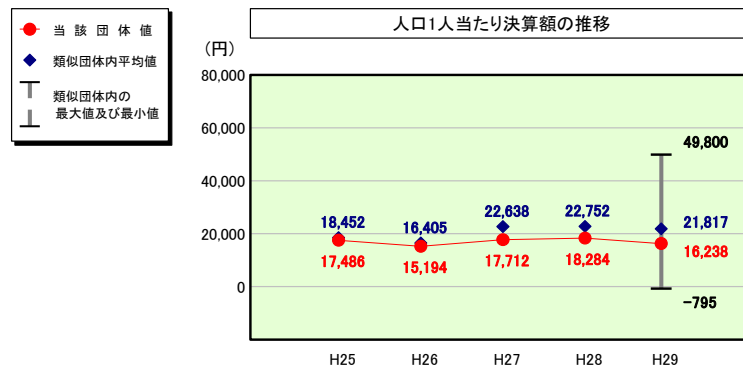
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.74	8.04	▲ 0.30
ラスパイレス指数	99.3	97.7	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

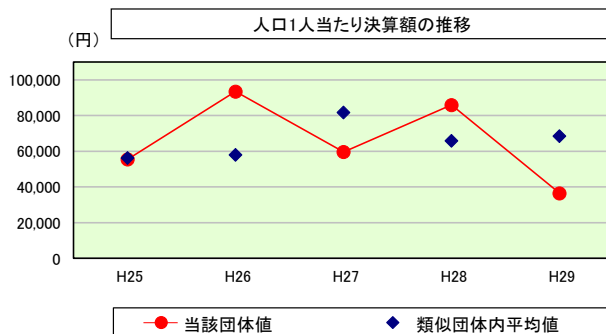


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,679,104	33,854	49,627	▲ 31.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	64	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	833,020	16,795	20,466	▲ 17.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,320	470	2,860	▲ 83.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	677	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 321,493	▲ 6,482	▲ 4,704	▲ 37.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,408,570	▲ 28,400	▲ 47,177	▲ 39.8
合計	805,381	16,238	21,817	▲ 25.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	2,846,667	55,520	12.5	56,255	22.9	▲ 10.4
H26	2,017,513	39,348	39.5	26,957	8.8	▲ 30.7
H27	4,755,398	93,443	68.3	57,944	3.0	▲ 65.3
H28	2,614,230	51,369	30.6	29,326	8.8	▲ 21.8
H29	3,006,974	59,608	▲ 36.2	81,768	41.1	▲ 77.3
過去5年間平均	1,957,014	38,794	▲ 24.5	37,917	29.3	▲ 53.8
H25	4,300,626	85,933	44.2	65,876	▲ 19.4	▲ 63.6
H26	2,877,680	57,501	48.2	36,484	▲ 3.8	▲ 52.0
H27	1,808,395	36,461	▲ 57.6	68,468	3.9	▲ 61.5
H28	1,217,175	24,541	▲ 57.3	34,140	▲ 6.4	▲ 50.9
過去5年間平均	3,343,612	66,193	6.2	66,062	10.3	▲ 4.1
うち単独分	2,136,722	42,311	7.3	32,965	7.3	0.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

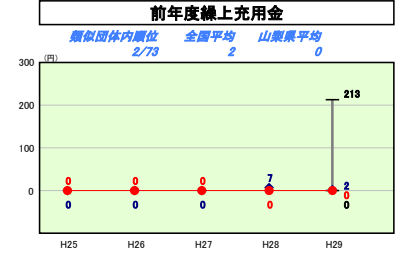
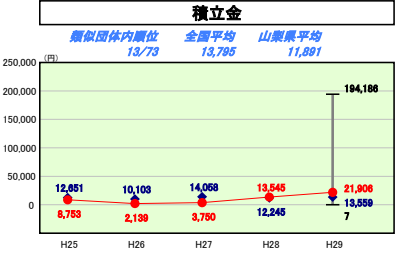
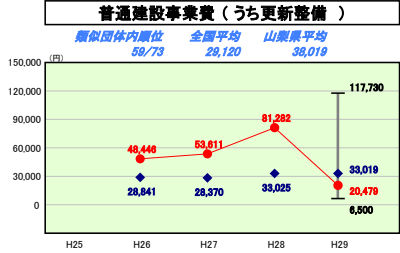
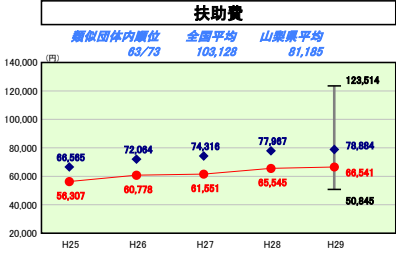
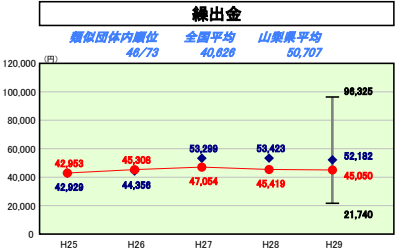
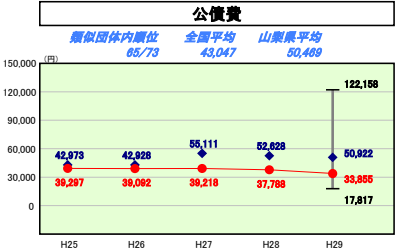
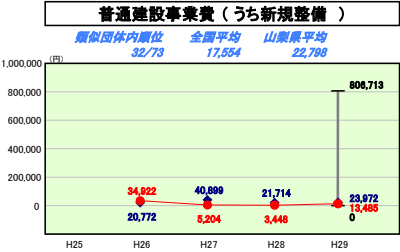
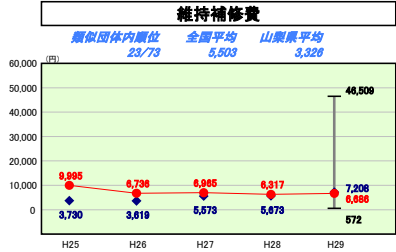
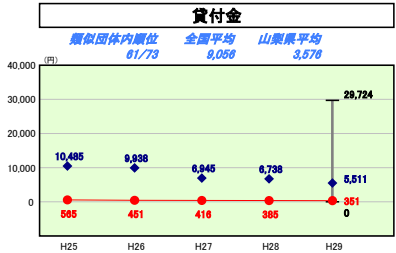
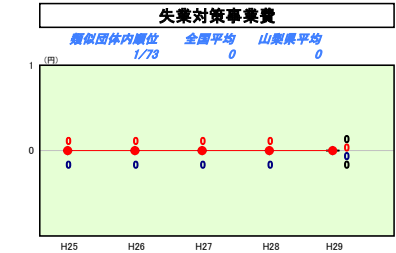
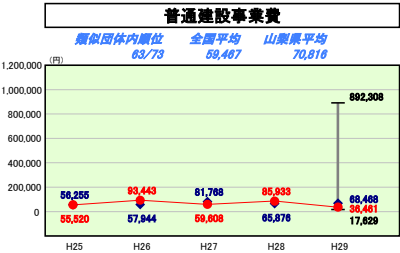
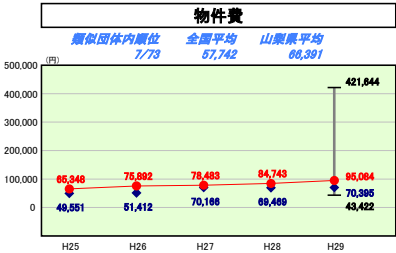
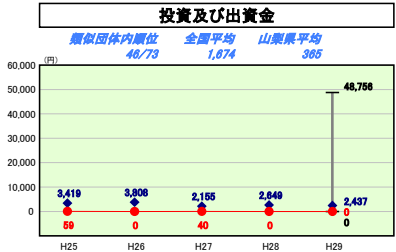
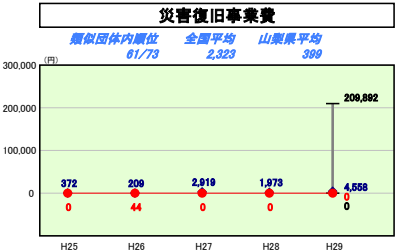
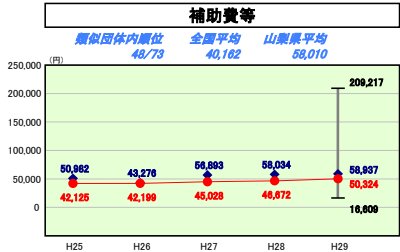
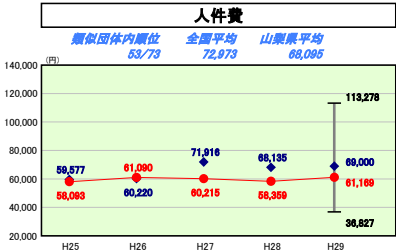
平成29年度

山梨県富士吉田市

人	口	49,598	人(※0.1.1調査)	実	質	字	比	率	-	%				
うち日本人		49,032	人(※0.1.1調査)	通	算	実	質	字	比	率				
面		121.74	km ²	実	質	公	債	費	比	率				
歳入総額		21,720,795	千円	得	来	負	担	比	率	9.3				
歳出総額		20,703,592	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-2	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅰ-2
実収支		997,659	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅰ-2	H29	Ⅰ-2		
標準財政規模		10,743,354	千円											
地方債現在高		15,973,015	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

昨年に比べ、普通建設事業費が減となっている。内訳である新規整備については(仮称)富士の社巡礼の郷公園整備や(仮称)第七保育園建設整備が開始されたため、昨年度より増加している。
一方、更新整備については、昨年度に実施された富士の郷食あいセンター建設や、子育て支援センター改修等の大規模事業が終了したため、大幅な減となっている。
また、ふるさと納税関連の経費として、発送業務等に係る物件費及び積立金についてもふるさと納税の歳入と連動して増となっている。
他経費については概ね横ばいで推移しているが、類似団体と比較しても低い数字であるため、引き続き事務事業評価による見直しなどを通じ全体としての経費削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

山梨県富士吉田市

人口	49,598人(950.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,052人(950.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	121.74km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	21,720,795千円	所得負担比率	45.7	%
歳出総額	20,703,592千円	市町村類型	H25Ⅱ-2H26Ⅱ-2H27Ⅰ-2	
実質収支	997,659千円	(年度毎)	H28Ⅰ-2H29Ⅰ-2	
標準財政規模	10,743,354千円			
地方債現在高	15,973,015千円			

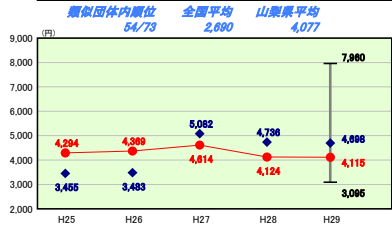


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

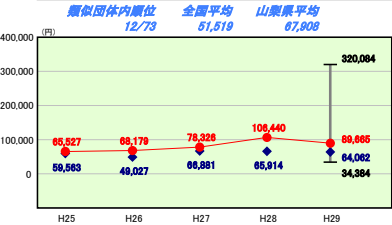
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

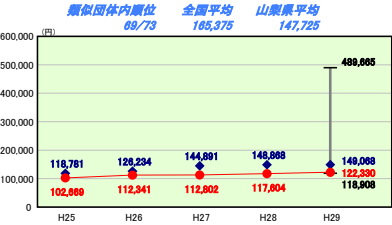
議会費



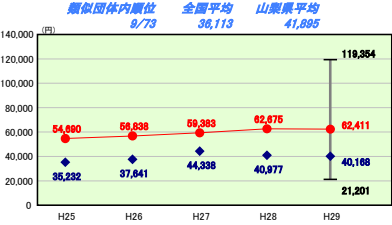
総務費



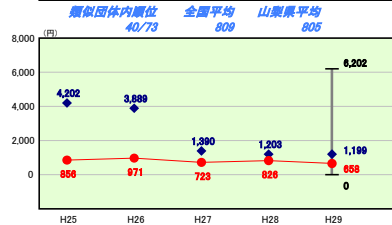
民生費



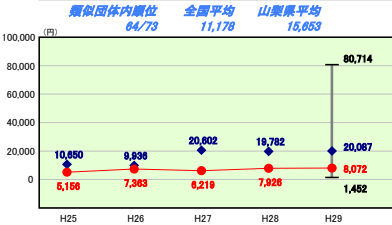
衛生費



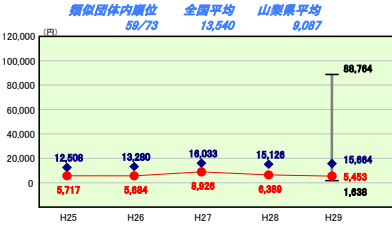
労働費



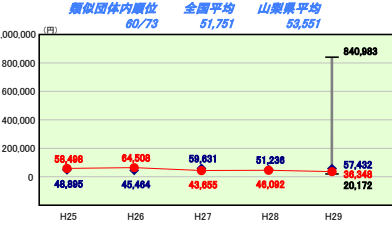
農林水産業費



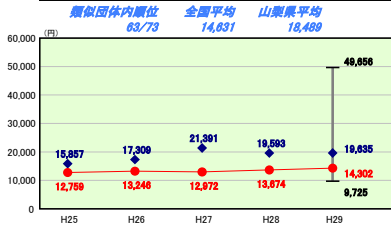
商工費



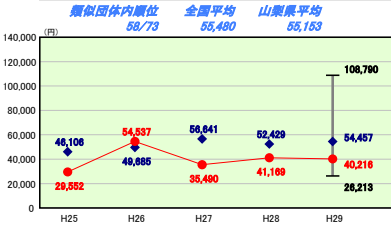
土木費



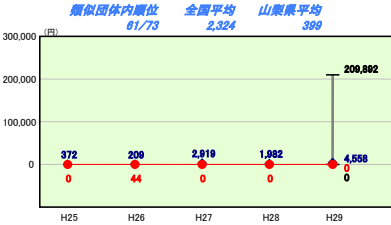
消防費



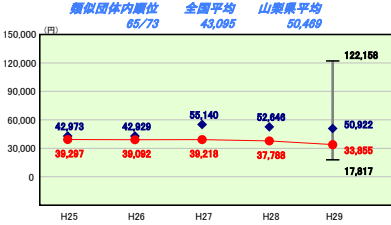
教育費



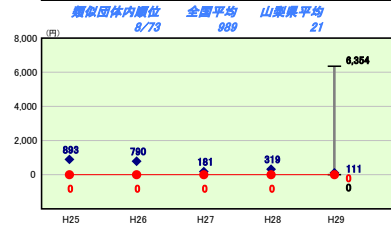
災害復旧費



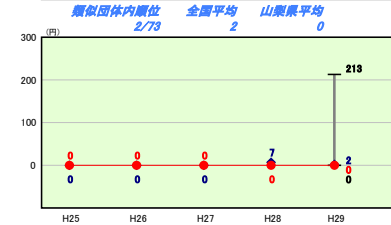
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析額

総務費については、富士の郷食あいセンター建設の終了に伴い減少している。

民生費については、(仮称)第七保育園建設整備の開始に伴い増加している。

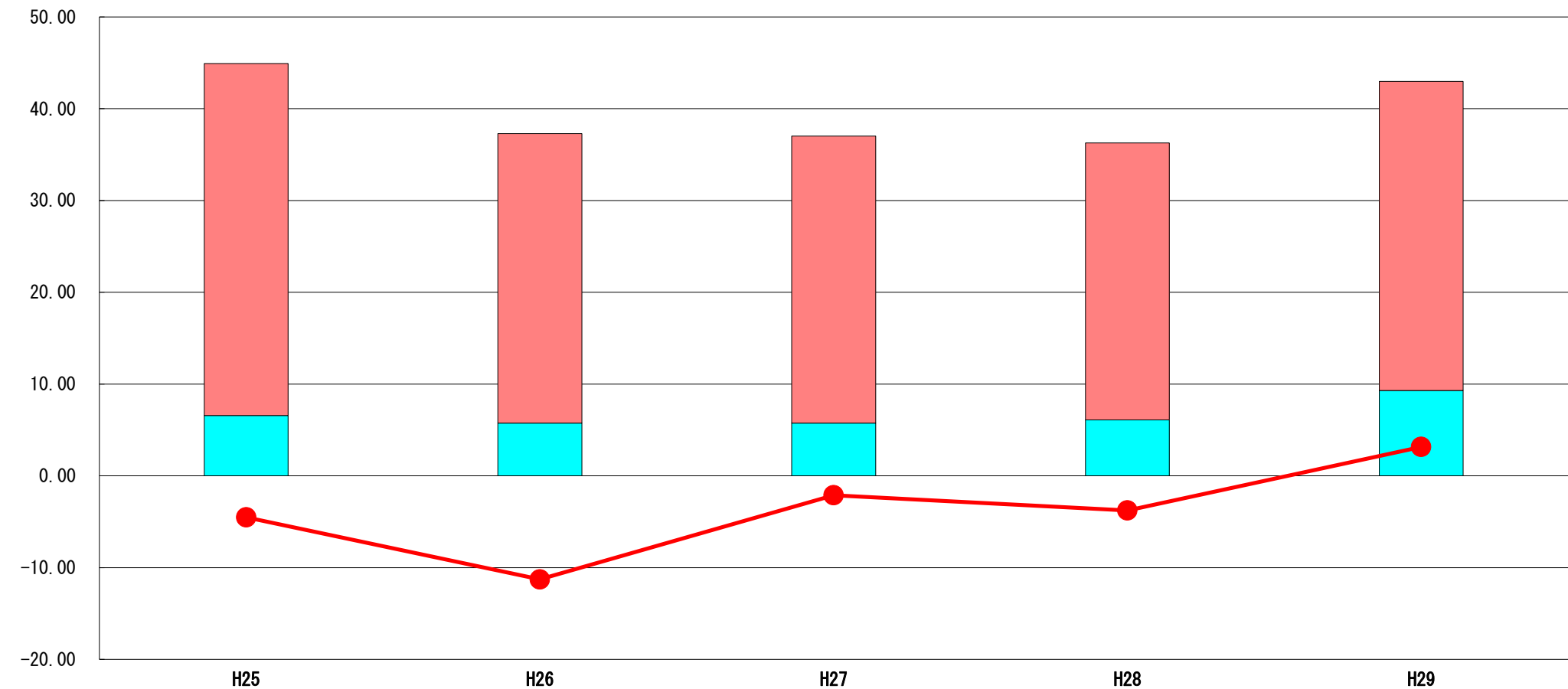
他経費については概ね横ばいで推移しているが、類似団体と比較しても低い数字であるため、引き続き事務事業評価による見直しなどを通じ全体としての経費削減に努める

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

山梨県富士吉田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
区分	財政調整基金残高	38.35	31.55	31.27	30.16	33.69
	実質収支額	6.58	5.74	5.76	6.11	9.29
	実質単年度収支	▲ 4.51	▲ 11.28	▲ 2.11	▲ 3.76	3.15

分析欄

歳入においては、地方税、各種交付金、ふるさと納税の増加となる一方で、国庫支出金や地方債が減少となり全体としては減となった。また、歳出においては、昨年度に実施された富士の郷食あいセンター建設や、子育て支援センター改修等の大規模事業が終了したため、大幅な減など、歳入歳出ともに減少した。

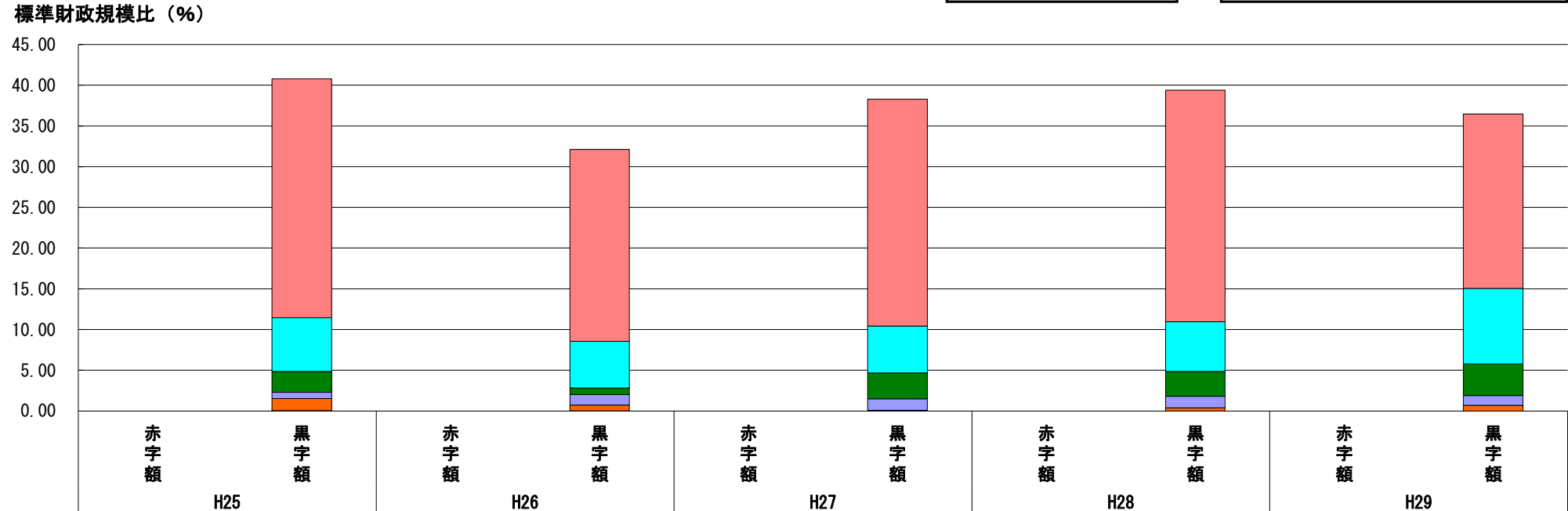
以上の結果、実質単年度収支は338,139千円の黒字となり、単年度収支は335,310千円の黒字となった。

実質収支額についても黒字を確保しており、今後も黒字を確保できるよう、適正な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

山梨県富士吉田市



標準財政規模比（％）

年度	H25	H26	H27	H28	H29
会計					
市立病院事業会計	29.33	23.57	27.87	28.43	21.41
一般会計	6.58	5.74	5.75	6.11	9.28
水道事業会計	2.56	0.80	3.18	3.06	3.88
介護保険特別会計	0.78	1.27	1.42	1.40	1.20
国民健康保険特別会計	1.48	0.72	0.07	0.40	0.70
看護専門学校特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護予防支援事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.05	0.02	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計およびすべての特別会計、事業会計において赤字額は生じていない。今後についても各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

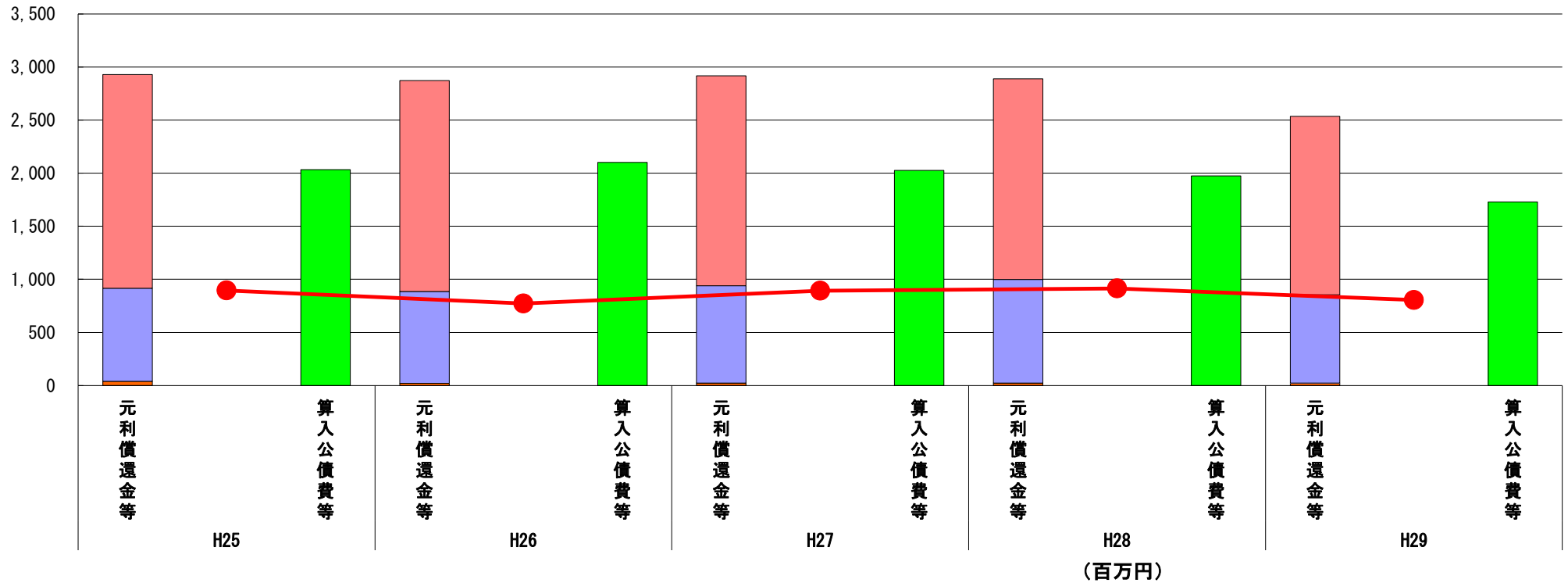
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山梨県富士吉田市

（百万円）



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,015	1,989	1,978	1,891	1,679
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		877	864	918	976	833
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	21	23	23	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,035	2,102	2,026	1,975	1,730
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		896	772	893	915	805

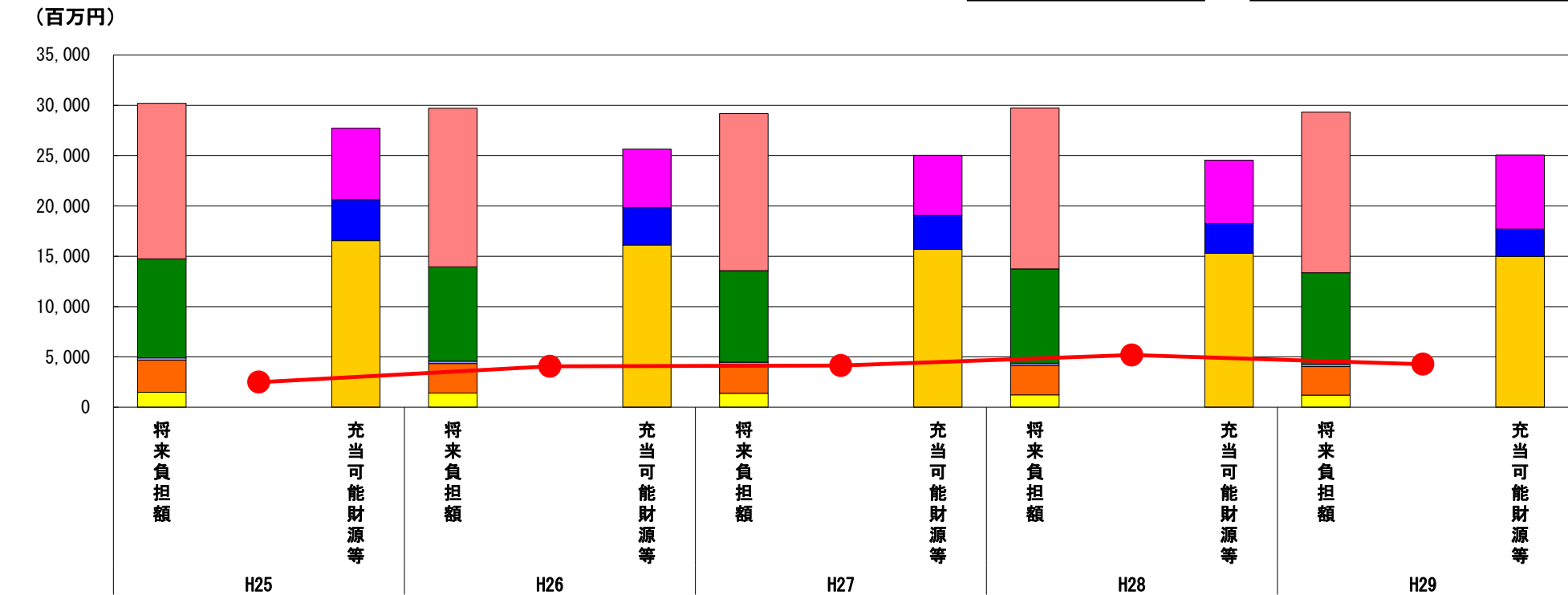
分析欄
ここ5年間の元利償還金については、平成11年から平成15年にかけて起債したごみ処理施設関係の償還が平成30年までに終了することに伴い、元利償還金は減少傾向にあったが、平成26年度に大規模事業の集中により起債発行額が増加したことを受け、償還が始まる平成29年度以降は緩やかに増加すると思料される。 また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、公営企業債に係る起債等の償還が始まったことに伴い、増加している。 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山梨県富士吉田市



		(百万円)					
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15, 467	15, 762	15, 606	16, 006	15, 973
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		9, 830	9, 383	9, 093	9, 356	9, 089
	組合等負担等見込額		227	225	209	216	233
	退職手当負担見込額		3, 191	2, 930	2, 877	2, 928	2, 845
	設立法人等の負債額等負担見込額		1, 483	1, 410	1, 382	1, 235	1, 195
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－	－
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7, 089	5, 837	5, 970	6, 320	7, 355
	充当可能特定歳入		4, 069	3, 700	3, 365	2, 935	2, 727
	基準財政需要額算入見込額		16, 547	16, 116	15, 695	15, 305	14, 982
(A) － (B)	将来負担比率の分子		2, 493	4, 058	4, 138	5, 181	4, 272

分析欄

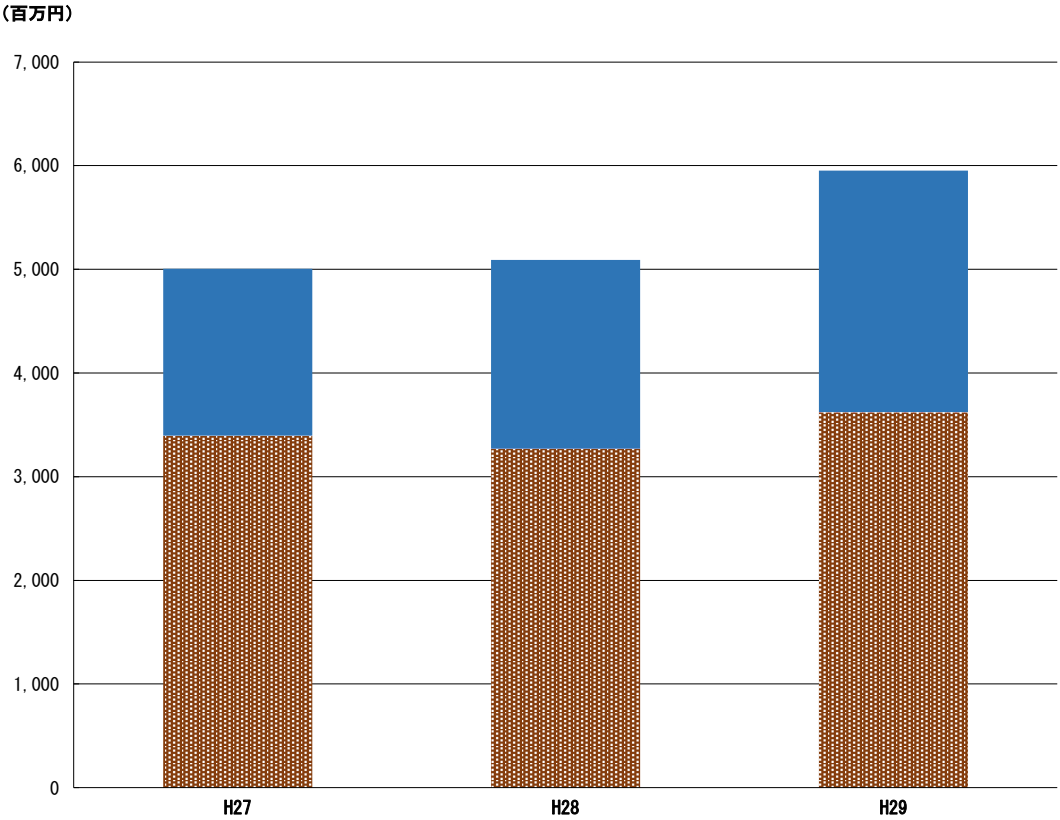
一般会計等にかかる地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額については、当市における事務事業評価制度を活用し、事業の見直し等を図ること、今まで以上に建設工事コストの縮減を図ること、地方債発行額について、当年度償還元金以下の発行額に抑えることなどを実践し、減少傾向にあったが、平成28年度においては大型普通建設の執行があり、地方債現在高が昨年に比べ増となっている。普通建設事業が比較的小な平成29年度については、当年度償還元金以下の発行額に抑えることができ、現在高が減少している。

また、職員の新規採用を抑制しているに伴い、退職手当負担見込み額が抑えられている。

今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,393	3,267	3,620
減債基金		3	3	3
その他特定目的基金		1,610	1,820	2,330
ふるさと振興基金		58	468	733
教育文化振興基金		360	352	403
地域福祉基金		318	319	318
公共施設整備基金		328	78	289
土地開発公社経営健全化基金		88	158	177
基金残高合計		5,005	5,090	5,952

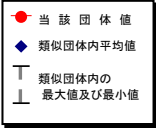
平成29年度	山梨県富士吉田市
基金全体 (増減理由) ふるさと納税寄付額の増加に伴い、ふるさと振興基金が平成27年度の0.6億円から、平成29年度については6.7億円増の7.3億円となった。財政調整基金については、固定資産税等地方税の増加や配当割交付金等各種交付金の増加等により増加している。 (今後の方針) 基金の使途の明確化を図るために、公共施設整備基金をはじめとした、特定目的基金に計画的に積み立てていくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) 財政調整基金については、固定資産税等地方税の増加や配当割交付金等各種交付金の増加等により増加している。 (今後の方針) 財政調整基金の残高は、災害復旧時の費用や一般会計からの一時借入等に対応できるよう、引き続き現在の水準を維持する。	
減債基金 (増減理由) 増減なし。 (今後の方針) 積立予定なし。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 魅力ある地域づくりを推進するための資金。 教育施設の建設及び文化振興の資金。 住民が主体となって行う福祉活動の資金。 公共用に供する土地取得及び施設の建設整備資金。 土地開発公社が市に代わって先行取得した土地を買い取るための資金。 (増減理由) ふるさと納税寄付額の増加に伴い、ふるさと振興基金が平成27年度の0.6億円から、平成29年度については6.7億円増の7.3億円となった。 (今後の方針) 今後、公共施設老朽化に対応するための経費の増加が見込まれるため、計画的に公共施設整備基金に積立を行っていく予定である。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

山梨県富士吉田市

人口	49,598人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,032人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	121.74	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	21,720,795	千円	将来負担比率	45.7	%
歳出総額	20,703,592	千円	市町村類型	H25Ⅱ-2H26Ⅱ-2H27Ⅰ-2	
実質収支	997,659	千円	(年度毎)	H28Ⅰ-2H29Ⅰ-2	
標準財政規模	10,743,354	千円			
地方債現在高	15,973,015	千円			

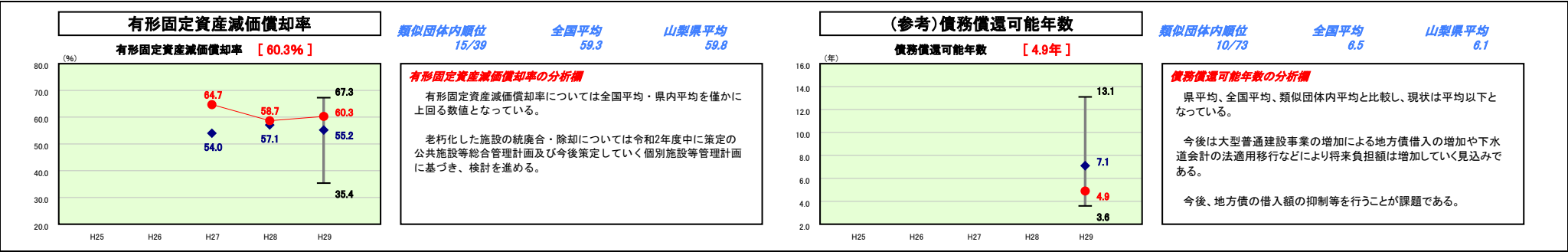


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

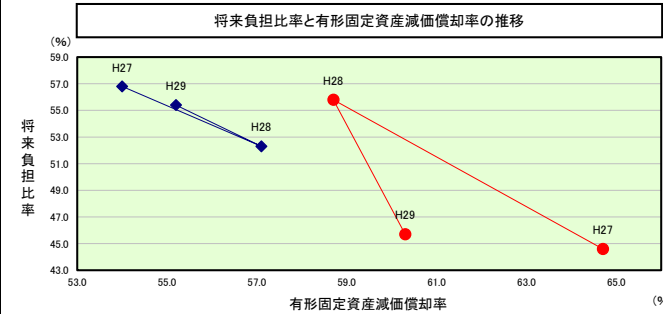
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

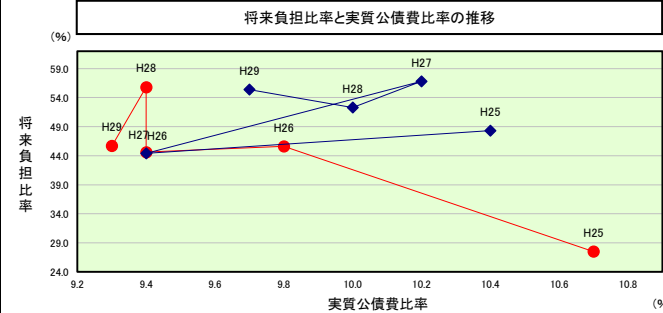
将来負担比率については大型普通建設事業の増加による地方債借入の増加や下水道会計の法適用移行などにより更に増加していく見込みである。

有形固定資産減価償却率については、し尿処理施設・ごみ処理施設の長寿命化や上吉田地区市営住宅の建替えなど、大型普通建設事業の完了に伴い改善されていく見込み。

今後は、令和2年度中に策定される公共施設等総合管理計画に基づき、整理を行っていく。

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			44.6	55.8	45.7
	有形固定資産減価償却率			64.7	58.7	60.3
類似団体内平均値	将来負担比率			56.8	52.3	55.4
	有形固定資産減価償却率			54.0	57.1	55.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、基準財政需要額が減少しているものの地方債の現在高の微減、公営企業債等の繰入見込額の減、充当可能特定歳入の増といった要因から、将来負担比率は減少している。

実質公債費比率については、公営企業の地方債償還に係る繰入金金の減があり、昨年より微減となっている。

今後、大型事業に係る起債借入額が増加していくため、近い将来に数値が悪化する見込み。起債借入額の抑制などを図る必要がある。

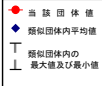
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	27.5	45.6	44.6	55.8	45.7
	実質公債費比率	10.7	9.8	9.4	9.4	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	48.3	44.4	56.8	52.3	55.4
	実質公債費比率	10.4	9.4	10.2	10.0	9.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

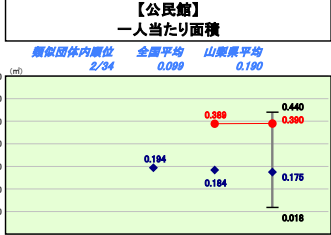
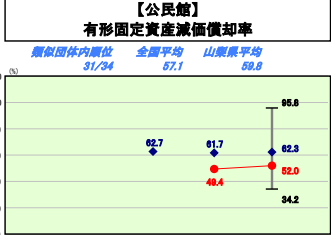
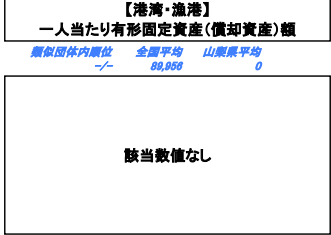
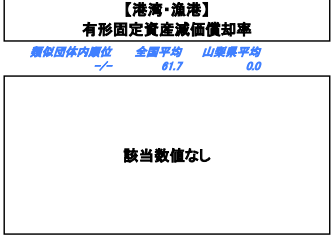
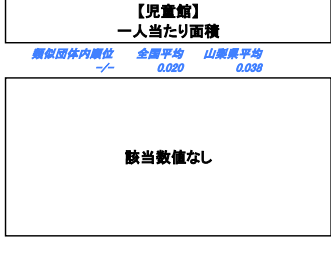
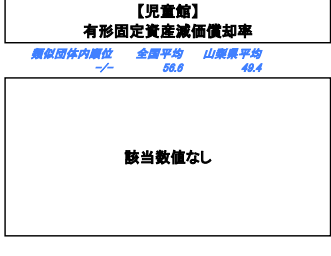
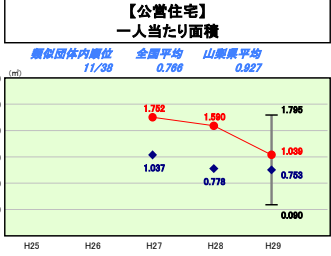
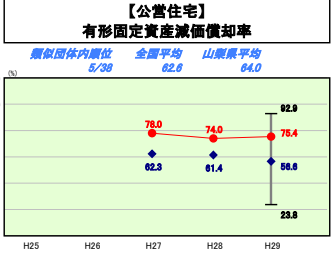
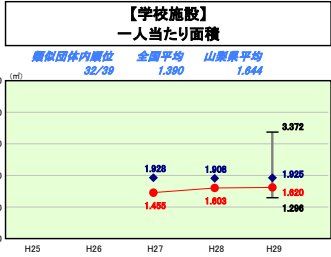
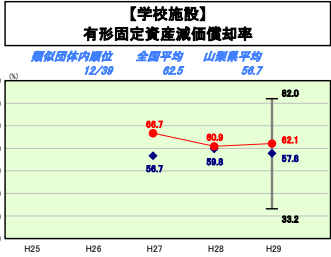
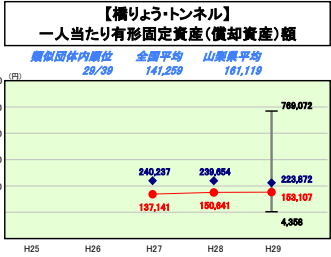
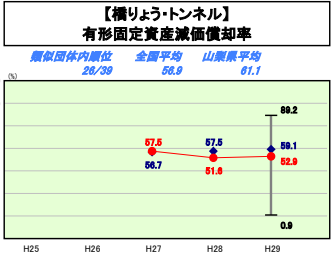
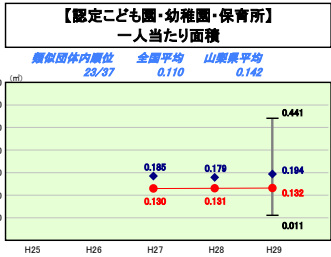
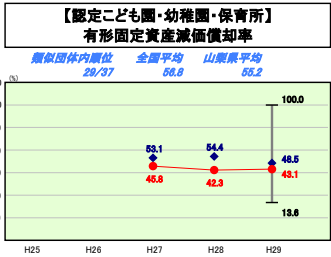
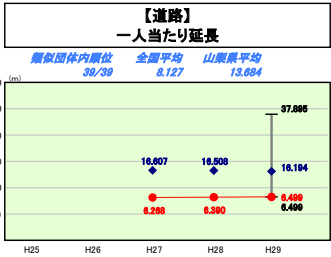
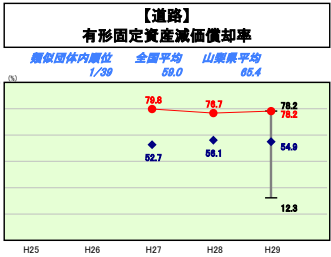
平成29年度

山梨県富士吉田市

人口	49,598	人(国30.1.1調査)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	49,032	人(国30.1.1調査)	道 路 実 資 産 率 比 率	-	%
世帯数	121,74	千戸	実 資 産 公 積 費 比 率	9.3	%
歳入総額	21,720,795	千円	特 定 公 積 金 比 率	45.7	%
歳出総額	20,703,592	千円	市 町 村 類 型	H25 II-2 H26 II-2 H27 I-2	
実 収 入 支	997,659	千円	(年 度 毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	10,743,354	千円			
地方債現在高	15,073,015	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率につき、全国及び県平均を上回っているのは道路・公営住宅・学校施設である。これらの施設については、施設の現状を確認する中で、適正に整備を行えるよう検討を進めていく。

なお、このうち公営住宅に関しては、平成30年度から実施している上吉田地区の住宅の新築と、それに伴う旧住宅の取り壊しにより数値は改善される見込みだが、他の住宅についても整備の検討が必要である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

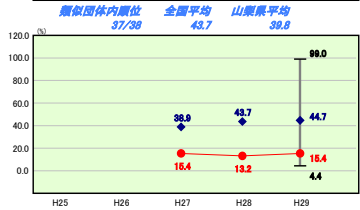
山梨県富士吉田市

人口	49,598	人(国勢調査)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	49,032	人(国勢調査)	通算実業赤字比率	-	%
面積	121.74	km ²	実業公費比率	9.3	%
歳入総額	21,720,795	千円	将来負担比率	45.7	%
歳出総額	20,703,592	千円	市町村類型	H25Ⅱ-2 H26Ⅱ-2 H27Ⅰ-2	
実収支	997,659	千円	(年度毎)	H28Ⅰ-2 H29Ⅰ-2	
標準財政規模	10,743,354	千円			
地方債現在高	15,073,016	千円			

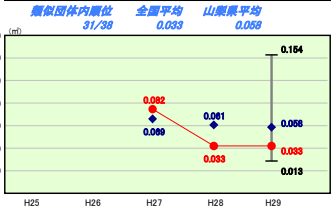


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

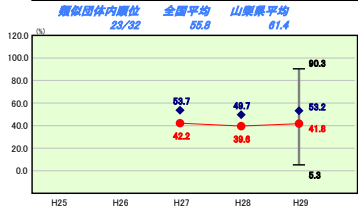
【図書館】
有形固定資産減価償却率



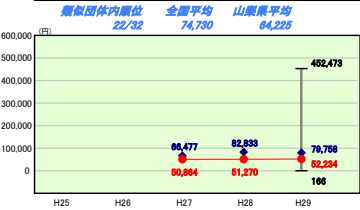
【図書館】
一人当たり面積



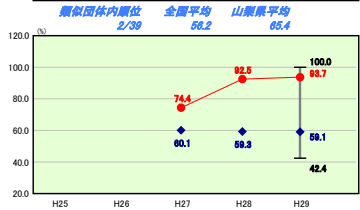
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



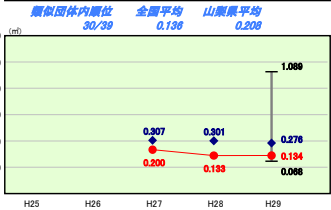
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



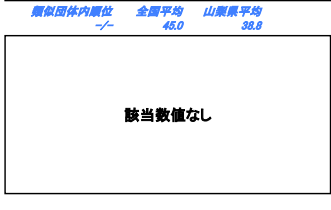
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



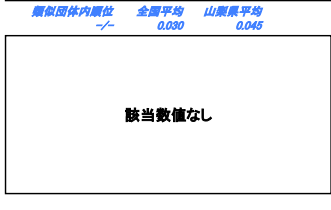
【体育館・プール】
一人当たり面積



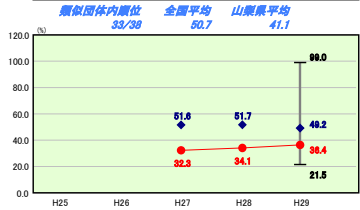
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



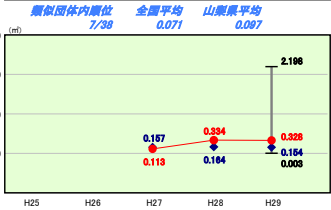
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



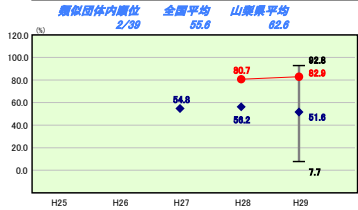
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



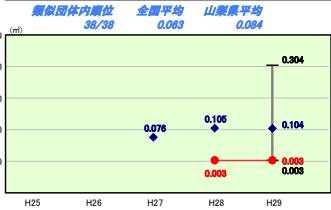
【福祉施設】
一人当たり面積



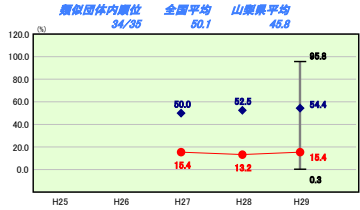
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



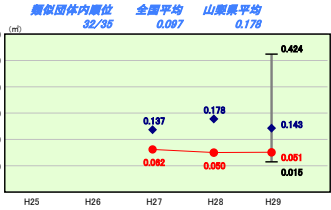
【消防施設】
一人当たり面積



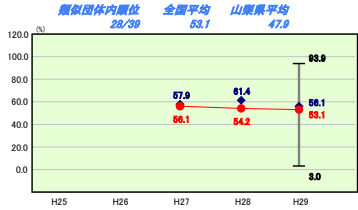
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



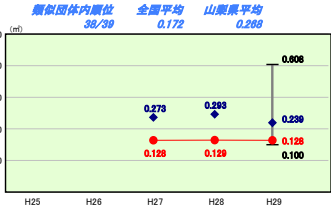
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率につき、全国及び県平均を上回っているのは、体育館・プール、消防施設である。

体育館・プール、消防施設については、施設の現状を確認する中で、適正に整備を行えるよう検討を進めていく。